週休2日実施に向けたマスタープラン

2017年12月

(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会

はじめに

我が国における法定労働時間は、1994年に週40時間制に移行し、建設業界を除いた殆どの産業で普及・定着し、週休2日の実現に至った。しかし、建設業界で要となる生産部門すなわち工事現場では、バブル崩壊などによる売上高の減少やこの業界特有の技能労働者の日給月給という給与体系の問題などにより、週休2日の実現が延々と進まなかった。このような状況下において、若者は確実に休暇を取得でき月給制で給料が安定した他産業へと入職した。この結果、建設業に携わる技術者の年齢分布は、高齢者に偏るいびつな構成となった。

このままでは、日本の人口減少に伴う他産業との人材獲得競争に苦戦し、生産部門の運営が成り立たない状況が予想される。PC 建協は、政府によって 2017 年 3 月 28 日に策定された「働き方改革実行計画」を週休 2 日制への移行の好機と捉え、週休 2 日実施委員会を 2017 年 7 月に発足した。この委員会において、2022 年 4 月までに長時間労働を年間 720 時間以内に是正し、建設現場における週休 2 日制を推進するため、マスタープランを策定することとした。

週休 2 日実施員会は、その実現に向けて課題となる工程、積算、技能労働者対応、生産性向上の 4 つの WG で組織され、それぞれの WG は各々マスタープランを策定し、実現に至るまでのフォローアップを行うことを目的として活動する。WG において取り組む具体的な課題については、国交省工事において 2016 年から実施され、2017 年度に本格化された週休 2 日モデル工事の実績データをもとに抽出したものであり、今後このモデル工事で得られるデータの蓄積と分析、発注者への問題点のフィードバックが、週休 2 日実現に向けた最も重要な取り組みと言える。そのために、会員各社は、週休 2 日モデル工事に積極参加することを基本とした。

プレストレスト・コンクリート建設業協会(以下「PC 建協」という)会員各社の建設現場の休日取得の現状は、4週4休または4週5休が約70%で推移し、今後5年間で段階的に週休2日を実現するためのハードルは決して低くないが、建設業全体の問題である担い手確保の意味からも、PC 建協会員各社とプレストレストコンクリート工事業協会(以下「PC 工協」という)が連携し、確実にマスタープランのフォローアップを実施する。

1. 週休2日実施目標

PC 建協では 2022 年 4 月に週休 2 日制を実現する目標 (表-1) であり、時間外労働時間の上限規制 720 時間の実現と併せ、残業時間に依存した週休 2 日制から、生産性向上や効率化に基づいた週休 2 日制に移行する。

表-1 週休2日制の活動目標(自主目標値)

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年 4 月度
週休日数	2019 年 4 月ま でに 4 週 6 休	2022 年 4 月までに週休 2 日			週休 2 日

*休みの定義

- ・週休2日とは、年末年始を除き建設現場等を週2日閉所することを指す。技術者や技能労働者が個人単位で休暇、休日を週に2日取得することではない。
- ・週休 2 日の閉所は原則として、土曜日および日曜日とする。土日閉所が困難な事業所の場合 は、振替閉所を可とする。
- ・振替閉所とは、土日の閉所が困難な場合、工期内に週休 2 日相当の閉所日を確保することである。閉所日は、降雨日等の現場作業不能日を含むこととし、当面は祝日等を振替閉所として扱うことを可とする。
- ・4週6休とは、4週間で6閉所することを指す

2. 対象事業所

(1) 対象事業所

PC 建協会員各社が受注した原則すべてのプレストレストコンクリート構造物工事現場

(2) 対象外事業所

- ・交通規制を伴う床版取替工事など短期間での集中施工を伴う工事
- 災害復旧工事

3. 週休2日の自主行動計画

PC 建協では、週休 2 日制実現に向け、2015 年に施工部会内に休日取得拡大 WG を設置し、工事工程、技術者不足の背景、現場書類の実状、技能労働者の賃金などについてアンケート調査の実施による課題の抽出を行ってきた。その結果を国交省との意見交換会に反映し、担い手確保の推進に関する提案を 2016 年から実施している。

2017年度から本格化した国交省における週休2日制モデル工事の施行に伴い、ここに PC 建協としての自主的な行動計画を策定することとした。策定内容は、前述した休日取得拡大 WG および発注済モデル工事からの情報をもとに、工程、積算、技能労働者、生産性向上の4項目とする。

(1) 工程に関する行動計画

- ① 実態調査の実施
- ② 工期設定支援システムで作成された設計工期の確認

① 実態調査の実施

2017年度より「維持工事」を除き、原則的に全ての工事で適用される「工期設定支援システム」により発注された国交省週休2日モデル工事について、発注時の工程(設計工期)と実施工程の工種毎の実態調査を実施する。

- ・実態調査は、工程の他に、週休2日モデル工事の調査事項として
 - ✓週休2日モデル工事における完全実施割合
 - √週休2日モデル工事において、週休2日を実現した施工現場における残業時間の推移
 - ✓週休2日モデル工事において、完全実施が実現できなかった施工現場の問題点
 - ✓週休2日モデル工事において、週休2日を実現するための工夫 など
- ・フォローアップのための調査事項として、以下も併せて実施する。
 - ✓発注者との工程の共有状況
 - √柔軟な工期の変更状況 など

② 工期設定支援システムで作成された設計工期の確認

「工期設定支援システム」により発注された国交省週休 2 日モデル工事について、作成された 設計工期と実施工程の工種毎の比較を行い、乖離があった場合は原因を分析し、「工期設定支援シ ステム」に反映できるようにデータ整理を実施し、発注者へ提案を行う。

【フォローアップスケジュール】



(2) 積算に関する行動計画

- ① 現状の供用日数や施工サイクルでの問題点把握
- ② 週休2日モデル工事における問題点の調査・分析
- ③ 標準工程にもとづく積算基準の改定案を国交省に提案

PC 橋の積算基準において、歩掛は数量に対するものであるため、週休2日での施工においても

工費の変動はないが、機械器具損料や仮設備費の工費は、供用日数や施工サイクルによって変化する。

国交省土木工事積算基準設定の供用日数や施工サイクルは、休日や作業不能日が考慮された稼働係数を含んだ日数となっており、架設桁架設を除き 1997 年より大きく改訂されていない。週休2日実現のためには積算基準の改定が必要であり、改訂に向けて発注者に対し提案を行っていく。

① 現状の供用日数や施工サイクルでの問題点把握

当協会で行った施工実態調査により、現状では以下の問題点が抽出されており、これらについては国交省に提出済である。

- √架設支保工の供用日数は、4週4休の施工で積算基準供用日数の120%である。
- ✔片持架設施工サイクルは4週4休にて積算基準と同程度である。

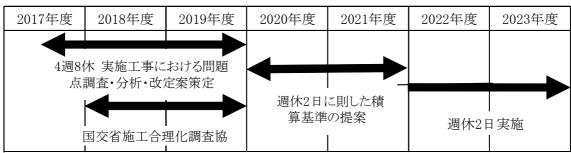
② 週休2日モデル工事における問題点の調査・分析

週休2日モデル工事の分析を行うとともに、技能労働者対応WGと連携しながら休業補償、労務賃金問題への対応を検討する。

③ 標準工程にもとづく積算基準の改定案を国交省に提案

工程 WG において実施する工期設定支援システム積算基準の内容確認の進捗状況に合わせ、標準工程に基づく積算基準の改定案を作成し、国交省に提案する。

【フォローアップスケジュール】



(3) 技能労働者対応に関する行動計画

- ① 技能労働者の処遇改善の推進
- ② 協力会社労務単価の適正化
- ③ PC 建協と PC 工協との情報共有
- ① 技能労働者の処遇改善の推進
 - ・技能労働者の社員化や月給制への移行について、PC建協会員各社と協力会社で協議する。
 - ・週休2日制の導入および長時間労働の是正に伴う技能労働者の賃金変動に対し、適正な水準

を確保できるように努める。

- ・技能労働者の生産性向上を図るため、PC 建協と PC 工協が連携して定期的な教育活動を実施する。
- ・技能労働者の処遇改善の観点から、発注者に対して週休 2 日制導入時においても適正な年収 確保が可能な施策を講じるよう要請する。

② 協力会社労務単価の適正化

PC 建協および PC 工協相互の労務単価および歩掛調査結果を活用し、適正化を図る。

③ PC 建協と PC 工協との情報共有

週休2日制の取り組み状況や技能労働者の処遇に関する課題を抽出、共有するため、PC工協と定期的な連絡会議を実施する。

【フォローアップスケジュール】



(4) 生産性向上に関する行動計画 (i-Bridge の推進)

- ① プレキャスト化の推進
- ② 場所打ちコンクリート施工の生産性向上
- ③ 施工管理業務の省力化

① プレキャスト化の推進

現場作業および施工管理の生産性向上に最も有効な方策としてプレキャスト化を推進する。場所打ち施工の上部工構造に代わるプレキャスト構造上部工のメニューを表-2に、主桁構造以外のプレキャスト化推進項目を表-3に示す。今後、これらの構造の採用を促進するため、各構造の設計・施工・積算関連資料を整備する。

U-コンポ橋については、桁高が T 桁やコンポ橋に比べて低く適用範囲が広く、支間長 45m を超える多径間橋梁では経済的に有利となりうる構造であることから、優先して関連資料の整備を進める。以下、本 WG での行動指針を示す。

・支間長 20m~60m において採用されてきた場所打ち中空床版橋や箱桁橋に代わるプレキャスト構造を提案し、技術・積算・施工・設計計画に関する資料を整備・発行する。

・プレキャスト構造の採用状況を継続的に調査し、障害となっている事項があれば改善する。

表-2 プレキャスト上部工構造

形式	適用支間長 (m)	道示準拠	設計 プログラム	国交省 実績	設計施工の 手引き・標準図
コンポ橋	25~40	0	0	0	0
少主桁橋	25~45	0	0	0	無(今後整備)
ブロックホロー桁橋	20~45	0	0	0	無(今後整備)
Uーコンポ橋	20~60	0	0	0	無(今後整備)

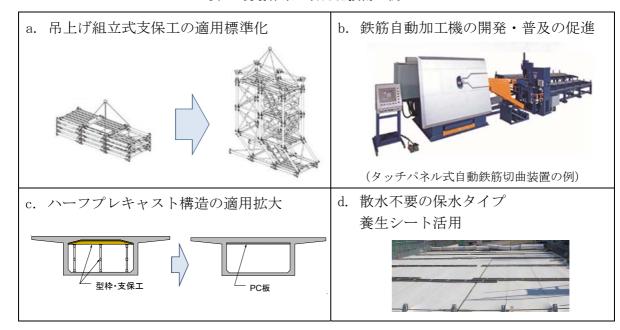
表-3 その他のプレキャスト構造

形式	道示準拠	設計 プログラム	国交省実績	設計施工の手引き 標準図
プレキャスト PC 床版	0	0	0	0
プレキャスト壁高欄	0	_	0	無 (今後整備)

② 場所打ちコンクリート施工の生産性向上

架橋地点の周辺環境や現場施工の制約により、今後も場所打ちコンクリート構造は採用されていくことが予想されるため、現場作業の省力化・工期短縮に効果がある施工法、材料等を継続的に提案する。具体的には、表-4に示すような、労働集約的作業を要する支保工の組立・解体や鉄筋の加工・組立作業を中心に、現場作業の省力化技術の普及を推進する。

表-4 現場作業の省力化技術の例



③ 施工管理業務の省力化

施工管理業務の省力化を図るため、ICT 化による書類の削減や IT 技術を活用した施工管理の合理化を推進する。

以下、合理化を図る重点管理項目を示す。

- ・CIM を活用した出来形管理
- · 自動変位計測
- ・緊張管理の ICT 化による自動緊張システム
- ・グラウト注入管理の ICT 化

【フォローアップスケジュール】

